**事業推進課**

**事務事業執行概要**

**事業推進グループ**

**１　室の庶務事務**

室の予算編成、経理、給与、物品、福利厚生及び一般庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

**２ 「『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」の推進**

平成30年３月に策定した「『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」

について、ビジョンの目標に掲げるいきいきと長く活躍できる「10歳若返

り」の取組みの促進を図るため、外部有識者に専門的な見地から意見を聴

取する「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」を開催するとともに

同会議の助言を踏まえ、「10歳若返り」の実現に向けた５つのモデル事業

を実施した。

（１）「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 主　な　議　題 |
| 第１回 10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議 | 平成31年４月15日 | ・10歳若返りの整理について・10歳若返りのモデル事業等について |
| 第２回 10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議 | 令和元年12月５日 | ・10歳若返りのモデル事業等の実施状況について・来年度の10歳若返りをめざす取組み等について |

（２）10歳若返りモデル事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
|  | 概　要 |
| ①笑いと運動を連携した実践による健康・ストレスの分析 | □内容運動に笑いを加味してグループで取り組むことで、心身の健康や生きがいに及ぼす効果を分析□実施時期令和元年５月～令和２年３月 |
| ②楽器演奏の実践による認知機能向上の分析 | □内容ピアニカ演奏で脳のワーキングメモリを使用することで、認知機能向上の効果を分析□実施時期令和元年８月～令和２年３月 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 概　要 |
| ③AI・ロボットによるコミュニケーションの実践と分析 | □内容先進技術を活用したコミュニケーション等が認知機能に及ぼす効果分析と、短時間での認知症スクリーニング法の実証□実施時期令和元年８月～令和２年３月 |
| ④アンチエイジングを通じた心身の健康への効果分析 | □内容自分の健康状態を知ることができるアンチエイジングをきっかけに、行動変容や心の健康への相乗効果を分析□実施時期　令和元年５月～令和元年７月 |
| ⑤地域の健康資源（地域のつながり・サロン活動）と健康長寿のデータ分析 | □内容10歳若返りの効果的な施策展開につなげるため、地域のつながりやサロン活動などの地域の健康資源と健康長寿の関連要因を分析□実施時期　令和元年11月～令和２年３月 |

**３　「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年１月）」を踏まえた取組みの推進**

府民の健康寿命の延伸と関連産業の振興をめざす７つの具体的戦略を柱とする「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年１月）」を踏まえ、担当部局等とともに、戦略の具体化に向けた取組みを実施した。

また、「スマートエイジング・シティ」の実現に向け、モデル的に取り組む市町村等を支援するとともに、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度を活用した「『スマートエイジング・シティ』ネットワーク会議」を開催し、市町村等への普及・啓発を行った。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　 | 内　　　　　　　　容 |
| スマートエイジング・シティネットワーク会議 | 社会課題解決に関する基調講演及び参考となる他地域での取組みに関する特別講演を行い、併せて参加者相互の意見・情報交換会を実施した。　□開催日　　令和２年1月22日　□参加者　　スマートエイジング・シティの関係地域及びその他地域の福祉・医療機関、大学、企業等関係者、市区町村等　□参加者数　85名　□府事業費　205,349円　□寄附金額　188,000円 |

**４　ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）の実用化促進等**

実用化が目前に迫っているＢＮＣＴの更なる発展のため、諸課題に対応するための体制を整備するとともに、計画的な専門人材の育成及び認知度向上に向けた取組みを実施した。

（１）「ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）推進協議会（以下「協議会」）の運営等

ＢＮＣＴの医療としての普及や高度化をめざすとともに、産学官連携や医療拠点と研究拠点等における国内外ネットワーク形成方策等を検討する目的で協議会の開催に向けて調整等を行った（事務局は、熊取町、京都大学、大阪医科大学と共同で設置）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 開　催　日 | 主な議題予定 |
| 第５回協議会 | 令和２年３月３日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期） | ・各拠点における取組み状況等について・令和元年度事業報告及び令和２年度事業計画について |

（２）大阪府ホウ素中性子捕捉療法専門人材育成・情報発信事業補助金

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が実施する専門人材育成及び情報発信事業への補助を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 金　額 | 内　　　　　　容 |
| 大阪府ホウ素中性子捕捉療法専門人材育成・情報発信事業補助金 | 800,000円 | □専門人材育成事業ＢＮＣＴ講習会の実施　・日時：講義　令和２年２月６～７日実習　令和２年２月12～13日　・参加者：講義30名、実習６名□情報発信事業　出張講座の実施　・福井商工会議所（令和２年２月22日）　・参加者：40名　広報ツールの作成　・ＢＮＣＴパンフレット60,000部増刷（日本語版）□寄附金額　800,000円 |

**５　「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進**

今後到来する人口減少・超高齢化社会に的確に対応するため、平成28年３月に策定した「第１期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みについて、「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」において具体的目標の達成状況の確認等を行うとともに、地方創生関連交付金や企業版ふるさと納税を活用するなど、着実な推進を図った。

さらに、第１期戦略の方向性を維持しつつ、府を取り巻く新たな動きに対応した「第２期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和２年３月に策定した。

「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 主　な　議　題 |
| 第１回  | 令和元年８月19日 | ・第１期戦略の進捗状況について・第１期戦略及び平成30年度事業の効果検証について・人口ビジョン策定後の人口動向等について・第２期戦略の骨子（案）について |
| 第２回  | 令和元年11月22日 | ・第１回審議会振り返りについて・第２期戦略素案について |
| 第３回 | 令和２年２月10日 | ・第２期戦略案について・令和２年地方創生推進交付金事業について |

根拠法令：大阪府附属機関条例 （昭和27年12月22日大阪府条例第39号）

**６　都市再生の推進**

大阪都市圏の再生を図るため、都市再生特別措置法に基づく都市再生の取組み等について、関係部局と連携し、国・関係機関との協議・調整を　　行った。

**７　関西文化学術研究都市建設の推進**

（１）関西文化学術研究都市（大阪府域）の建設に関する計画の具体化推進

昭和63年３月に策定した「建設計画」（平成21年７月一部変更）の具体化を図るため、地元市をはじめとする関係諸機関並びに庁内関係課と協議・調整を行った。

（２）関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営

大阪、京都、奈良の府県境に位置する京阪奈丘陵の関西文化学術研究都市における構想の確立とその早期実現を図る目的で設立された関西文化学術研究都市建設推進協議会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西文化学術研究都市建設推進協議会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成29年度 | 600千円 | 600千円 |
| 平成30年度 | 600千円 | 600千円 |
| 令和元年度 | 600千円 | 600千円 |

**８　土地利用等調整協議会の運営等**

府の総合的な土地利用に関する計画又は大規模な開発事業に係る調整及び基幹的施設の整備に関する計画について、全庁的に協議・調整し、府域全体の土地利用の適正化を図るため、昭和41年11月に設置した土地利用等調整協議会の運営を行った。

**９　大阪府原子炉問題審議会に関する事務**

京都大学研究用原子炉の平和利用、放射線障害の防止、原子炉損害に係る紛争解決の促進等住民福祉に関する重要事項の調査審議等を目的とする大阪府原子炉問題審議会の庶務を担当し、本審議会の円滑な運営に努めている。

令和元年度は、京都大学複合原子力科学研究所からの研究内容等の定例報告や原子炉施設の状況等、核セキュリティ・サミットを受けての対応を議題として開催された。

○開催状況

第125回審議会 　令和元年８月９日（金）

根拠法令：大阪府附属機関条例 （昭和27年12月22日大阪府条例第39号）